



五島地協

第73号
2022年4月8日(金)

〒853-0033 五島市木場町 516-7
連合長崎五島地域協議会(五島地協)
発行責任者 松山 忠敏
TEL 0959-72-5749 FAX 0959-72-5749

spr3t69@key.ocn.ne.jp

2021年度政策・制度 要求に対する回答

連合長崎五島地協は、2月17日(木)「2021年度政策・制度要求書」を五島市へ提出していましたが、3月30日(水)、五島市 野口市長より回答書を受領しました。

受領の際、都市計画・住宅政策の分野で、倒壊の恐れがある空き家の現状と課題又、消費者政策分野で、成人年齢が18歳と引き下がることから、社会に出て消費者被害に合わないよう、高校生に対して基礎知識の教育を行うことなどについて意見交換をしました。

この回答を受けて今年度の再要求として要望する内容と次年度要求に向けた意見を集約し、2022年度要求策定ならびに各種政策実現の取り組みに反映していきます。



野口市長より森議長へ

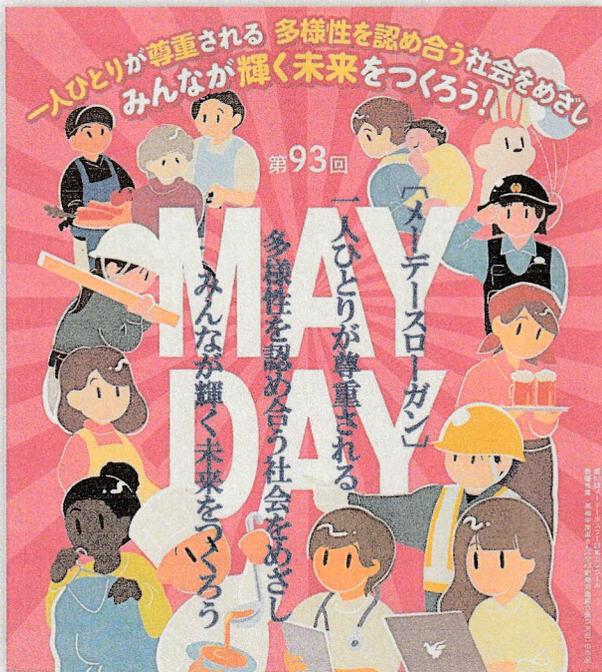
第93回下五島地区 メーデーについて

メーデーについて

メーデーについては、5月1日を中心に「働く者の祭典」として、働く人たちが、ずっと元気なお仕事ができるように、みんなで支え合い、助け合い、又協力しあうことを確かめる「労働者の日」として、下五島地区メーデー集会を開催する予定としておりましたが、新型コロナウイルス感染症が再び拡大していることから感染防止のため、今回は中止とさせて頂きます。

日本のメーデー100年となった2020年から今日に至るまで、新型コロナウイルス感染症により、人と人との接触が制限されてきた。

国内に目を向けると、激甚化・頻発化する自然災害をはじめ、私たちの生活に多大な影響を及ぼし続ける感染症、そして浮き彫りとなった社会的セーフティネットの脆弱性や深刻化するさまざまな格差が、今なお社会に大きな痛みを与えている。



だからこそ私たちは、自己責任の「自助」ではなく、支え合い・助け合いの「公助」と「共助」に重きを置く。その実現のためにも、ジェンダー平等はもとより、多様な価値観・背景を持つさまざまな人たちの対話をさらに進めよう。他方、世界に目を転じたとき、決して看過できないことがある。

今から2カ月前、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始した。独立国の主権とそこに暮らす人々の生活を踏みじり、平和と秩序を武力によって破壊する暴挙を断じて許してはならない。

さらに、ミャンマーでの市民弾圧など、人類普遍の価値たる人権を、今なお侵害し続ける国も存在する。今こそ私たちは、平和・人権・環境・労働が守られる、自由で民主的な世界の構築に向け、国際連帯を深めていこう。

今この時も、私たちの生命・生活、そして社会を懸命に支え続けている数多くの働く仲間がいる。社会を支え続ける仲間たち、すべての働く仲間の奮闘を互いに称えつつ、誰一人取り残されることのない社会、一人ひとりが尊重される社会をめざし、みんなが輝く未来を、力をあわせてつくっていかう。

ロシアのウクライナ軍事侵攻に対する抗議行動

さて、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナ東部の親ロシア派勢力が掌握する2つの地域の独立を承認し、ウクライナへの軍事侵攻を開始しました。これら一連の行為は、ウクライナの領土と主権を侵害し、紛争の平和的解決を義務付ける国際法に反するものです。

さらに、軍事侵攻に際しての核兵器保有誇示の姿勢や核兵器の使用を示唆する発言、また、戦略的核抑止部隊への「特別警戒」命令など、これらは本年1月にロシアを含む核兵器保有5か国が発出した共同声明にも反するものです。

五島地協として、この軍事侵攻を厳しく非難するとともに、即時の作戦中止・撤退と核兵器反対・恒久平和を強く求めます。

